

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

# 保証マンスリー

8

2020  
VOL.41  
No.8

August

## ▶ 今月のお知らせ

感染症対応融資(全国制度)(略称:感染症全国)の  
モニタリングについて

新型コロナウイルス感染症に対応する  
東京都制度融資の保証書上の表示について  
令和2年度第1四半期事業概況

## ▶ 事業実績

### ▶ インフォメーション

新型コロナウイルス感染症に対応する  
保証制度一覧





ご注意ください!

# 感染症対応融資(全国制度)(略称:感染症全国)の モニタリングについて



感染症対応融資(全国制度)(略称:感染症全国)については、据置期間が1年を超える場合は、据置期間中モニタリングを行う必要があります。融資実行日の属する半期(上半期:4~9月、下半期:10~3月)を初回のモニタリング対象期間としています。

モニタリングの報告期限は、対象期間の終了日から2か月以内となっていますが、本年の上半期分については、令和3年2月28日まで報告期限が猶予されています。

危機関連保証やセーフティネット(以下「SN」という。)保証5号は融資実行後の次の半期が初回のモニタリング対象期間となっている点にご注意ください。

「感染症全国」、危機関連保証、SN保証5号のモニタリング報告対象期間や報告期限については、下の整理表をご参照ください。

	モニタリング報告対象期間		令和2年度上半期分の 報告期限 (本来の期限は、令和2.11.30)
	初回対象期間	最終回対象期間	
感染症全国	<u>貸付日の属する</u> 半期	貸付時の初回元金返済 予定日が属する半期まで	令和3.2.28まで猶予措置あり
危機関連	<u>貸付後の次の</u> 半期	完済となるまで	令和3.3.31まで猶予措置あり <sup>※2</sup>
SN保証5号 <sup>※1</sup>	<u>貸付後の次の</u> 半期	完済となるまで	令和2.11.30 <sup>※3</sup>

※1 平成30.3.31以前の保証申込受付分に限りです。

※2 危機指定期間が延長された場合は、延長された終了日から2か月以内となります。

※3 令和元年度下半期分について、報告期限が令和2.12.31まで猶予されていることから、令和2年度上半期分の報告期限も猶予される可能性があります。現時点では未定です。報告期限が猶予されることになりましたら、別途ご案内いたします。

## Q&A

**Q.1** | 据置期間は1年以内ですが、危機関連の認定を取得している場合、モニタリングは必要ですか。

**A.1** | 必要ありません。「感染症全国」については危機関連保証の要綱は適用されません。東京都制度融資「危機対応」や協会制度「危機関連」については、据置の有無に関わらずモニタリングが必要となりますのでご注意ください。

**Q.2** | 同一顧客で「感染症全国」と「危機対応」を利用しており、それぞれモニタリングの報告対象となっている場合、業況報告書は別々に提出する必要がありますか。

**A.2** | 報告書は1枚で差し支えありません。その場合は、最も早く到来する報告期限までに提出することが必要となります。

**Q.3** | モニタリングについては、訪問にて行う必要がありますか。

**A.3** | 新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、電話やその他非対面の方法等、金融機関が妥当と判断する方法によるモニタリングでも差し支えありません。その場合は、方法や回数等を業況報告書の訪問記録欄の余白にご記入してください。

**Q.4** SN保証4号は、モニタリング報告の提出が必要ですか。

**A.4** モニタリング報告の提出は不要です。ただし、「感染症全国」は、SN保証4・5号、危機関連保証の認定の種類に関わらず、据置期間が1年を超える場合はモニタリング報告の提出が必要となりますのでご注意ください。  
 なお、モニタリングにご使用いただく「業況報告書」は、約定金融機関専用ページ中ほどに掲載しております。



当協会約定金融機関専用ページ

【セーフティネット5号保証・危機関連保証用】

東京信用保証協会 御中  
令和 年 月 日

業況報告書

協 会 会 員 番 号						
ツ ー ナ メ ン ト						
借 客 名						
訪 問 記 録	【訪問回数】	回 / ( 上半期 ・ 下半期 )				
	【最終訪問日】	令和 年 月 日				
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】					
最 近 6 か 月 の 月 別 売 上	月	月	月	月	月	月
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	【売上の傾向】 ( 増加 ・ 横ばい ・ 減少 )					
特 記 事 項	【売上の増減要因、無付発生、その他特筆すべき事項】					
課 題 ・ 今 後 の 見 通 し 等	【課題、業績及び資金繰りの見直し等】					
取 引 状 況	預金	千円	融資	千円	保証協会付	千円
	( 令和 年 月 日現在の残高)		千円		千円	千円
	金融機関名		担当者			
	連絡先〒		( )			

※本書は、東京信用保証協会「感染症対応保証（全国保証）」（名称：感染症全国）の業況報告書において使用可能です。

業況報告書

ご確認ください!

## 新型コロナウイルス感染症に対応する 東京都制度融資の保証書上の表示について



新型コロナウイルス感染症に対応する東京都制度融資につきまして、利子補給の対象か対象外であるかは、下表のとおり保証書上の表示で判別することができますので、必ずご確認ください。

(利子補給**対象**の制度)

(利子補給**対象外**の制度)

保証書上の表示
感染症対応 <b>補</b>
感染症借換1 <b>補</b>
感染症借換2 <b>補</b>
感染症借換3 <b>補</b>
危機対応 <b>補</b>
感染症全国A
感染症全国C

保証書上の表示
感染症対応
感染症借換1A
感染症借換2A
感染症借換3A
危機対応
感染症全国B

※表示上の1~3、A~Cは、協会内部で使用する符号であり、利子補給の有無等には影響ありません。

# 令和2年度第1四半期事業概況

(令和2年4月～令和2年6月)

令和2年度第1四半期の保証承諾は、件数で前年同期比568.7%、金額で同900.8%となり、前年度に比べ、件数、金額とも大幅に増加しました。保証条件変更の承諾件数は今年度に入り増加に転じています。代位弁済については、件数で前年同期比86.7%、金額で同92.1%と減少しています。



## 1 保証承諾

■ 令和2年度第1四半期(令和2年4月～令和2年6月)の保証承諾は、件数で100,093件(前年同期比568.7%)、金額で2兆1,433億円(同900.8%)となりました。

■ 第1四半期末(令和2年6月末)時点の保証債務残高は、4兆684億円(同143.2%)です。

(金額単位:億円)

	件数	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
保証承諾	100,093	568.7	21,433	900.8
保証債務残高	374,128	112.7	40,684	143.2

## 2 条件変更

■ 令和2年度第1四半期(令和2年4月～令和2年6月)の保証条件変更の承認件数は1万3,733件(前年同期比106.4%)となりました。

■ このうち、期間延長や返済方法変更などの保証条件変更は1万2,826件(前年同期比106.2%)と増加しています。

	件数	前年同期比(%)
条件変更承認	13,733	106.4
期間延長・返済方法変更	12,826	106.2
その他の変更*	907	109.0

※「その他の変更」は、法人成りによる債務引受や担保変更などです。

## 3 代位弁済

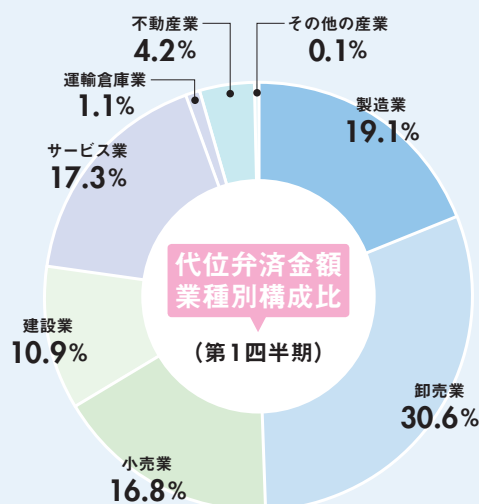
■ 令和2年度第1四半期(令和2年4月～令和2年6月)の代位弁済は、件数で1,044件(前年同期比86.7%)、金額で103億円(同92.1%)と前年同期を下回りました。

■ 代位弁済金額を業種別にみると、卸売業が前年同期比71.8%と減少幅が大きくなっています。

## 4 回収

■ 令和2年度第1四半期(令和2年4月～令和2年6月)の回収総額は、20億円(前年同期比72.0%)となりました。

■ このうち、保証協会債権回収株式会社(略称:保証協会サービサー)東京営業所による委託回収額は12億円です。



表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。

〈業務概況〉

当月中

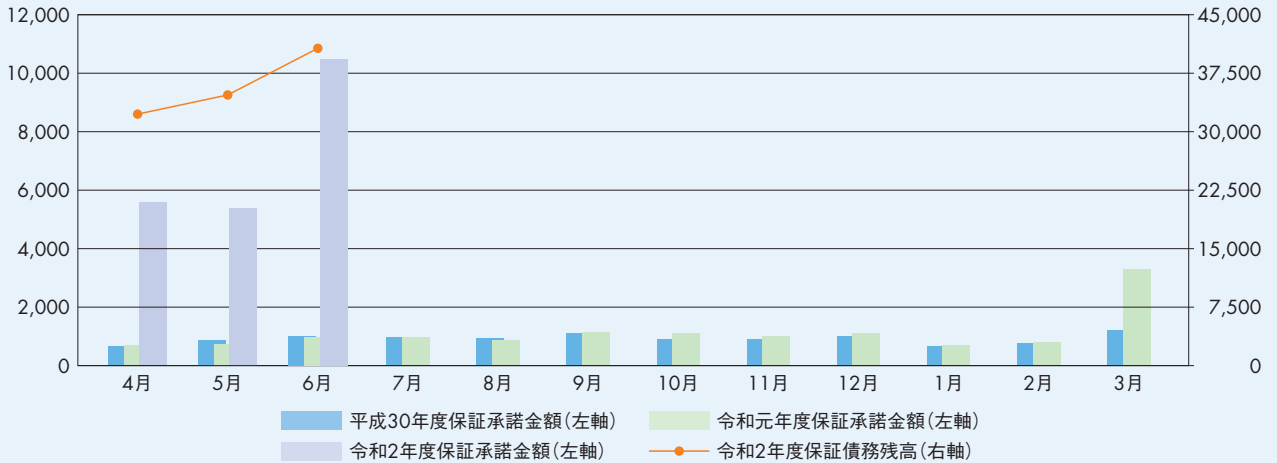
当年度累計

(金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	62,572	1,536,033	838.7	1,382.1	137,723	3,324,922	713.3	1,196.9
保証承諾	46,823	1,046,087	684.8	1,098.0	100,093	2,143,264	568.7	900.8
保証債務残高	374,128	4,068,388	112.7	143.2	—	—	—	—
代位弁済	377	3,644	87.7	83.7	1,044	10,267	86.7	92.1
回収	—	695	—	80.9	—	2,019	—	72.0

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

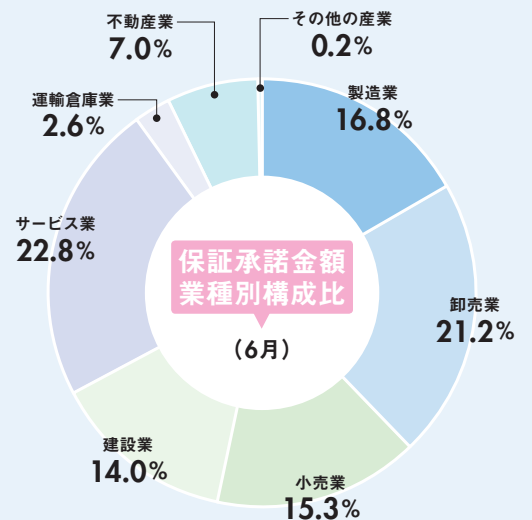
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

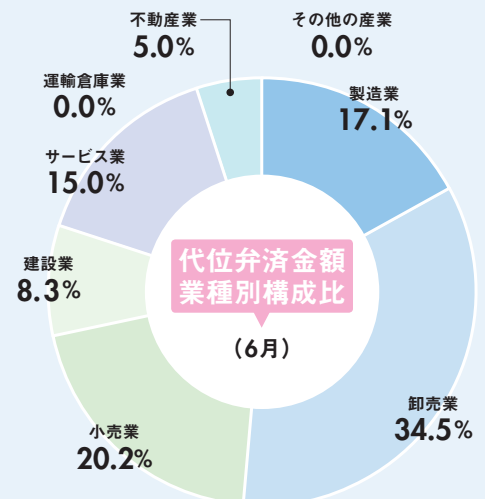
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	7,015	176,177	578.8	967.6	14,149	339,105	483.1	768.2
卸売業	7,918	222,173	690.9	1,083.6	16,443	450,445	552.1	856.3
小売業	9,195	160,183	894.5	1,457.9	21,665	364,143	789.3	1,327.7
建設業	6,423	146,160	520.5	926.4	13,281	285,796	426.8	761.9
サービス業	11,960	238,425	800.5	1,248.3	25,194	477,954	637.5	980.2
運輸倉庫業	1,146	27,584	674.1	1,059.1	2,524	56,043	582.9	883.1
不動産業	3,075	73,613	591.3	954.3	6,643	166,332	476.9	806.8
その他の産業	91	1,772	275.8	471.8	194	3,448	334.5	660.0
合計	46,823	1,046,087	684.8	1,098.0	100,093	2,143,264	568.7	900.8



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	53	624	89.8	99.3	171	1,960	110.3	126.5
卸売業	104	1,256	88.9	68.8	255	3,141	75.7	71.8
小売業	91	735	102.2	115.4	224	1,722	82.7	80.4
建設業	33	303	75.0	67.3	114	1,117	88.4	98.3
サービス業	77	545	83.7	90.4	217	1,777	81.6	111.9
運輸倉庫業	0	0	0.0	0.0	9	113	75.0	209.7
不動産業	19	182	82.6	92.7	50	431	156.3	143.8
その他の産業	0	0	0.0	0.0	4	5	200.0	323.9
合計	377	3,644	87.7	83.7	1,044	10,267	86.7	92.1



〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市銀行	7,563	241,189	691.3	889.6	14,692	479,143	524.9	701.3
地方銀行	4,376	141,225	1,195.6	1,923.7	8,659	287,558	893.6	1,541.1
第二地方銀行	1,605	48,906	545.9	889.2	3,441	109,390	561.3	996.5
信用金庫	30,936	578,230	662.7	1,144.1	67,751	1,183,733	556.4	920.7
信用組合	2,295	35,538	599.2	854.5	5,387	78,907	557.1	803.0
その他	48	999	150.0	161.4	163	4,533	217.3	287.0
合計	46,823	1,046,087	684.8	1,098.0	100,093	2,143,264	568.7	900.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	102	1,113	108.5	81.8	264	3,107	79.8	72.3
	45	682	195.7	178.8	92	1,316	121.1	121.4
	27	367	135.0	144.1	51	746	115.9	140.4
	163	1,218	65.7	60.9	551	4,372	82.0	95.1
	28	165	70.0	53.1	65	529	90.3	103.6
	12	100	240.0	218.0	21	197	233.3	159.8
合計	377	3,644	87.7	83.7	1,044	10,267	86.7	92.1

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
千代田区	2,268	68,777	667.1	1,080.1	4,375	138,968	515.3	834.1
中央区	2,393	64,520	803.0	1,184.6	5,230	135,328	648.1	872.5
港区	2,695	61,640	746.5	779.2	6,065	134,278	653.6	708.2
新宿区	2,369	62,722	705.1	919.6	4,903	136,017	642.6	934.1
文京区	965	25,623	974.7	1,528.3	2,142	53,079	697.7	1,100.2
台東区	2,512	62,645	705.6	1,324.0	5,268	125,781	555.1	1,082.0
墨田区	1,400	29,957	562.2	878.4	3,037	55,218	534.7	770.0
江東区	1,354	28,298	635.7	1,103.1	3,087	58,296	580.3	777.9
品川区	1,411	29,929	618.9	1,058.0	3,143	65,881	533.6	950.5
目黒区	1,075	21,442	814.4	1,335.9	2,135	43,943	581.7	1,011.7
大田区	1,612	37,397	436.9	803.9	3,554	77,652	404.3	654.1
世田谷区	2,762	48,457	911.6	1,274.2	5,567	91,820	730.6	957.5
渋谷区	3,786	102,805	1,023.2	1,418.9	7,931	225,560	827.9	1,238.7
中野区	653	15,172	621.9	1,017.6	1,525	32,662	540.8	846.5
杉並区	887	19,153	672.0	927.8	1,871	37,659	539.2	757.5
豊島区	1,116	26,877	552.5	960.9	2,496	58,800	473.6	864.8
北区	704	13,217	482.2	929.7	1,836	29,736	582.9	957.2
荒川区	933	18,650	712.2	1,447.9	1,931	34,156	579.9	1,018.1
板橋区	1,233	27,023	662.9	1,113.7	2,339	48,861	500.9	867.9
練馬区	1,206	22,342	600.0	896.4	2,731	42,821	501.1	772.0
足立区	2,367	44,298	717.3	1,342.2	5,112	77,836	597.9	924.7
葛飾区	1,614	28,784	730.3	1,109.0	3,278	55,948	580.2	867.4
江戸川区	2,036	37,049	674.2	1,224.7	4,329	68,954	522.2	810.5
市町村・島嶼	7,472	149,309	609.0	1,122.3	16,208	314,014	494.6	936.3
合計	46,823	1,046,087	684.8	1,098.0	100,093	2,143,264	568.7	900.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	22	234	78.6	81.2	61	502	87.1	80.3
	30	314	100.0	74.4	75	940	102.7	107.6
	27	352	75.0	93.1	66	738	72.5	81.6
	29	275	100.0	168.7	79	706	100.0	105.1
	14	172	350.0	222.4	27	350	225.0	145.3
	21	209	91.3	209.6	34	292	66.7	87.9
	10	87	66.7	69.2	19	270	28.4	42.6
	16	73	84.2	60.4	48	463	92.3	84.0
	15	112	93.8	97.7	35	296	74.5	53.8
	8	41	133.3	49.6	25	135	227.3	128.2
	10	75	55.6	71.5	33	210	71.7	84.7
	7	52	77.8	21.5	36	385	75.0	64.1
	39	682	118.2	146.0	87	1,182	91.6	92.7
	4	18	44.4	15.0	11	81	47.8	37.3
	5	12	62.5	26.1	15	170	65.2	127.5
	12	93	109.1	50.2	33	335	97.1	82.9
	4	16	80.0	71.0	16	235	69.6	143.2
	8	84	266.7	1,502.9	26	297	123.8	385.0
	10	40	100.0	21.4	33	234	122.2	80.8
	13	152	130.0	94.8	32	296	168.4	162.9
	14	130	63.6	77.4	36	235	83.7	89.6
	13	105	185.7	154.9	31	225	79.5	98.7
	3	19	15.0	14.9	54	574	94.7	117.0
	43	298	72.9	51.7	132	1,117	86.3	102.7
合計	377	3,644	87.7	83.7	1,044	10,267	86.7	92.1

# 保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

## 八重洲支店

担当地域：  
千代田区・中央区・港区・島しょ  
〒104-8470  
中央区八重洲2-6-17  
東京信用保証協会  
本店2階  
TEL 03 (3272) 3151  
FAX 03 (3272) 3155

## 新宿支店

担当地域：  
新宿区・中野区・杉並区  
〒160-0023  
新宿区西新宿6-3-1  
新宿アイランド・ウィング  
ビル3階  
TEL 03 (3344) 2251  
FAX 03 (3344) 2390

## 上野支店

担当地域：  
台東区・文京区・北区  
〒111-0041  
台東区元浅草2-6-7  
マタイビル5階  
TEL 03 (3847) 3171  
FAX 03 (3847) 3191

## 池袋支店

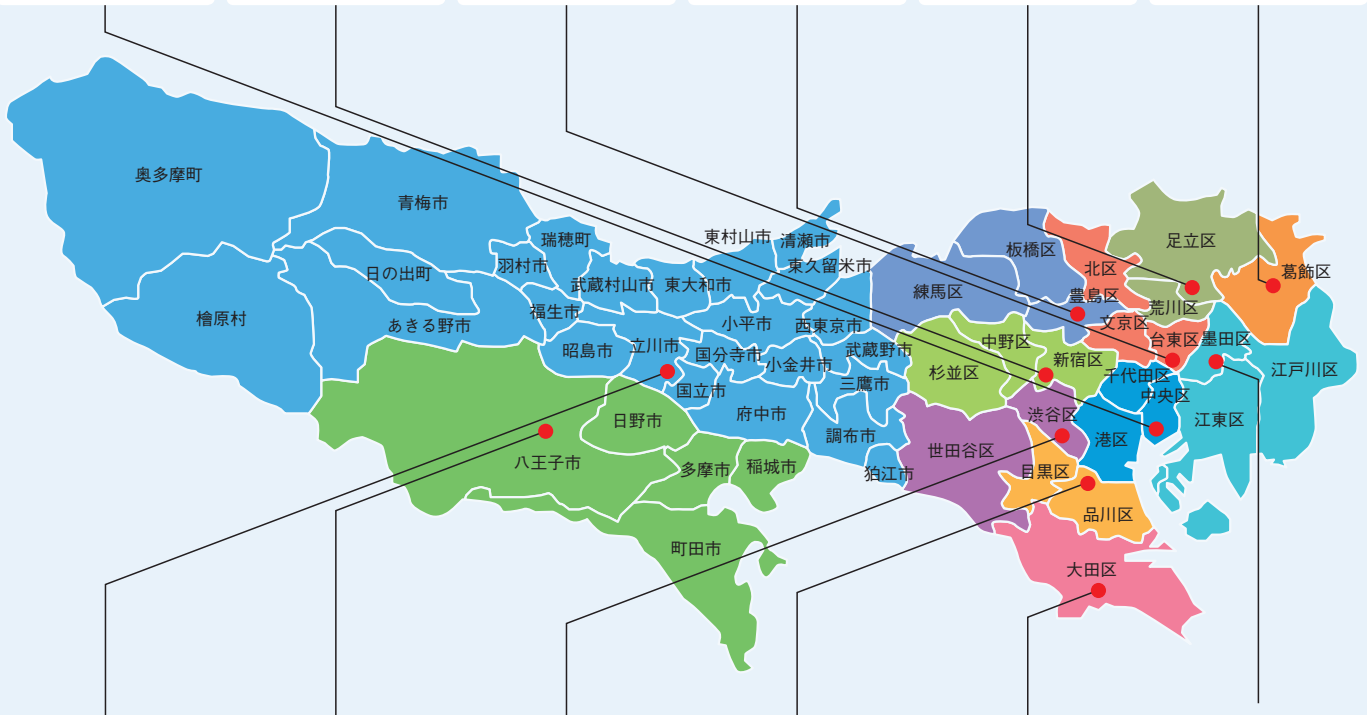
担当地域：  
豊島区・板橋区・練馬区  
〒170-0013  
豊島区東池袋1-24-1  
ニッセイ池袋ビル8階  
TEL 03 (3987) 5445  
FAX 03 (3987) 7523

## 千住支店

担当地域：  
足立区・荒川区  
〒120-0036  
足立区千住仲町40-10  
住友生命北千住ビル2階  
TEL 03 (3888) 7231  
FAX 03 (3888) 7293

## 葛飾支店

担当地域：  
葛飾区  
〒125-0062  
葛飾区青戸7-2-5  
東京都城東地域  
中小企業振興センター3階  
TEL 03 (5680) 0801  
FAX 03 (5680) 0807



## 立川支店

担当地域：  
八王子支店担当地域  
以外の多摩地区  
〒190-0012  
立川市曙町2-37-7  
コアシティ立川ビル5階  
TEL 042 (525) 6621  
FAX 042 (525) 8712

## 八王子支店

担当地域：  
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市  
〒192-0046  
八王子市明神町3-20-6  
八王子ファーストスクエア  
ビル3階  
TEL 042 (646) 2511  
FAX 042 (646) 1970

## 渋谷支店

担当地域：  
渋谷区・世田谷区  
〒150-0002  
渋谷区渋谷3-28-13  
渋谷新南口ビル5階  
TEL 03 (5468) 0135  
FAX 03 (5468) 1037

## 五反田支店

担当地域：  
品川区・目黒区  
〒141-0022  
品川区東五反田2-10-2  
東五反田スクエアビル4階  
TEL 03 (5447) 8250  
FAX 03 (3443) 1130

## 大田支店

担当地域：  
大田区  
〒144-0035  
大田区南蒲田1-20-20  
東京都城南地域  
中小企業振興センター3階  
TEL 03 (5710) 3610  
FAX 03 (5710) 3091

## 錦糸町支店

担当地域：  
墨田区・江東区・江戸川区  
〒130-0013  
墨田区錦糸1-2-1  
アルカセントラルビル4階  
TEL 03 (5608) 2011  
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

### 事業承継について

・事業承継について相談したい  
事業承継サポートデスク  
TEL 03 (3272) 3004

### 海外展開について

・海外展開について相談したい  
海外展開サポートデスク  
TEL 03 (3272) 3009

### 社債保証について

・特定社債保証制度の申込手続  
について知りたい  
経営支援課 (本店3階)  
TEL 03 (3272) 3084

### 信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金  
手続、返戻等について知りたい  
経理課 (本店7階)  
TEL 03 (3272) 3003

### 条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更  
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

### 創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談  
をしたい

#### 各支店保証課

創業支援の窓口として各支店内  
に「創業アシストプラザ」を設置  
しています。

### 貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について  
知りたい  
・償還・完済報告について知り  
たい

信用保険課 (本店5階)  
TEL 03 (3272) 2274

### 延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知り  
たい

管理統括課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2259

### 代位弁済について

・債権保全に関することなど、  
事前協議をしたい  
・代位弁済請求の手続について  
知りたい  
・債権書類の引渡し等について  
知りたい

代位弁済課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2272

#### 各支店保証課等

※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い  
します。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など  
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>



# 新型コロナウイルス感染症に対応する保証制度一覧



	(I) 都制度「感染症全国」	(II) 都制度「感染症対応」	(III) 都制度「感染症借換」	(IV) 都制度「危機対応」								
対象となる方	・セーフティネット保証4号 ・セーフティネット保証5号 ・危機関連保証 上記3ついずれかの区市町村の認定を受けた方	「感染症対応」は以下の①、「感染症借換」は以下の①②を満たす方 ①新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けており、かつ「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が令和元年12月以前の直近同期と比較して5%以上減少している。 ②保証付融資の利用があり、事業計画を策定し、経営改善等に取り組んでいる。 *セーフティネット保証を利用する場合は認定書が必要です。		危機関連保証に関する区市町村の認定を受けた方 ※2								
融資限度額 ※1	4,000万円	2億8,000万円 (組合4億8,000万円)	2億8,000万円 (組合4億8,000万円) ただし既往残+諸費用の範囲内	2億8,000万円 (組合4億8,000万円)								
融資期間	運転・設備10年 (据置期間5年以内)	運転10年(据置期間5年以内) 設備15年(据置期間5年以内)	運転10年 (据置期間5年以内)	運転・設備10年 (据置期間2年以内)								
融資金利	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 責任共有 共有対象外	【固定】 共有対象外								
	4制度(感染症全国、感染症対応、感染症借換、危機対応)合計で融資金利1億円まで原則として3年間実質無利子 *利子補給を受ける場合は、実行後3年間の金利については固定金利1.7%(うち、利子補給1.7%)											
	~3年	1.7%	1.7%	~3年	1.7%	1.5%	~3年	1.7%	1.5%	~3年	—	1.5%
	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	1.8%以内	1.6%以内	~5年	—	1.6%以内
	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	2.0%以内	1.8%以内	~7年	—	1.8%以内
~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	2.2%以内	2.0%以内	~10年	—	2.0%以内	
10年超		2.4%以内	2.2%以内									
保証料補助	原則として全額補助	全額補助	全額補助	全額補助								
借換の対象	原則として協会保証付き融資全て	都・区市町村制度又は令和2年1月以降保証の「環境変化」	原則として協会保証付き融資全て	都・区市町村制度								
保険限度	セーフティネット保証および危機関連保証は各々一般保証と別枠で、2億8,000万円(組合4億8,000万円)の利用可。ただし、各々感染症全国、危機関連保証、災害関係保証(東日本大震災に係るものに限る。)、東日本大震災復興緊急保証及びセーフティネット保証と合算して、5億6,000万円(組合9億6,000万円)の範囲内。											
一般保証	×	○	○	×								
セーフティネット保証	○	○	○	×								
危機関連保証	○	×	×	○								
必要書類	・認定書(4号・5号・危機関連) ・金融機関チェックシート ・情報提供等に関する同意書(様式44)	・該当届(様式42) ※3 ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書(4号・5号)	・該当届(様式42) ※4 ・事業計画書(様式43) ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書(4号・5号)	・認定書(危機関連) ・情報提供等に関する同意書(様式44)								

令和2年6月15日現在

※1 融資限度額には、「感染症全国」の残高を含みます。

※2 東京都制度「危機対応」のほか、全国制度「危機関連」もご利用いただけます。

※3 「感染症全国」において、次の①又は②を満たす場合は借換が可能です。

①セーフティネット保証5号を付して実行した「感染症全国」を、セーフティネット保証4号又は危機関連保証を付した「感染症全国」で借り換える場合。

②法人代表者の連帯保証が付されている4制度を、経営者保証免除対応を適用した「感染症全国」で借り換える場合。

※4 4号、5号認定書に補記する形式で該当届(様式42)を代用している場合には「情報提供等に関する同意書(様式44)」が必要となります。

## 金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発行しています。

本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。

お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。